

笑顔の松山が好きやけん

～笑顔を守り・広げ・つなげる人たち～

少子高齢化・人口減少は日本全体が抱える課題。こうした時代のなかで、地方中核都市である松山市では、スマートシティ化をいっそう進めて、ICTによる生活利便性の向上を行っていくことが求められます。

ただ、単に決済が手軽に行えたり、情報を共有できたり、移動がスムーズにできるだけではなく、本当のスマートシティ（洗練されたまち）は、子ども、高齢者、障がい者、誰もがいきいきと日々を送れるようなまちで、松山市のまちづくりでは、こうした目線を忘れないでほしいですね。


誰もがいきいきと日々を送れるようなまちこそが理想
株式会社マルク 代表取締役
北野 順哉さん



市民と市長が直接対話

タウンミーティング

「現地・現場を大切に」「市民目線を大切に」という基本姿勢をもとに、市民と市長が直接意見交換を行う「タウンミーティング」を平成23年1月からスタート。「地域別タウンミーティング」に加え、「世代別・職業別タウンミーティング」を開催し、10年を越えて125回（令和3年12月末時点）を数えます。

特徴は「聞きっぱなしにしない、やっぱりなしにしない」こと。市民の皆さんからいただいた意見に対し、市長が



若い人がまちづくり活動の提案を行う「まちづくり提案制度」

効率的な行財政運営の推進

健全な行財政運営と職員資質の向上、公共施設マネジメントの推進

施策や事務事業などの優先順位を明確にするほか、民間との役割分担や定員管理を適正化するなど、効率的な行政運営を推し進めます。また、持続可能な財政基盤を整備するため、事務事業の見直しや経常経費の歳出の抑制と歳入の確保に努めます。さらに、職員の資質を高めるため、実効性のあるさまざまな職員研修を実施しながら、職員の意欲を引き出し、持続できる組織風土を醸成します。また、民間と連携し未利用物件を売却・貸付するなど、公有財産を有効活用するとともに、市有施設の劣化度や利用状況などを把握し、施設量を最適化したり、計画的に維持保全・更新したりすることで、財政負担の平準化と効果的な資産運用を行います。

自治・行政



ネットワーク型の住民自治組織

まちづくり協議会

「私たちのまちは私たちの手で」を基本理念に、地域住民や団体が連携して組織する、ネットワーク型の住民自治組織「まちづくり協議会」。同協議会が設立されている31地区（令和3年12月31日現在）では、地域の各種団体が連携しながら、地域の課題解決や地域特性を生かしたまちづくりを進めています。地域が主体的に取り組むまちづくりを支援するとともに、一定の権限・責任と財源を徐々に地域へ移譲していきます。



地域の魅力をアピールするまち自慢フォトコンテスト（石井地区）

まちづくり提案制度

若い人たちが「まちづくり活動」に関心を持ち、積極的に参加できる機会をつくるため、平成28年度から学生が主導となるNPO団体のまちづくり活動を応援する「まちづくり提案制度」を開始しました。

応募した団体は、自分たちの考えたまちづくり活動を提案し、実際に取り組みます。令和3年度は審査により11団体が採択され、制度開始からこれまでに43団体の活動を支援しました。

直接回答するとともに、すべての意見を検討し、できるところから市政に生かしています。

自治・行政



年12月31日現在では、地域の各種団体が連携しながら、地域の課題解決や地域特性を生かしたまちづくりを進めています。地域が主体的に取り組むまちづくりを支援するとともに、一定の権限・責任と財源を徐々に地域へ移譲していきます。